

第4節 世界経済全体の見通しとリスク

これまで、アメリカ、ヨーロッパ、アジアの各地域の見通しとリスクをみてきたが、ここでは、これらを総合して世界経済全体について見通しとリスクを検討する。

1. 経済見通し（メインシナリオ）— 緩やかな回復へ

世界経済は、雇用が悪化するなど引き続き深刻な状況にあるが、景気刺激策の効果もあってアジアを中心に持ち直しの動きが広がっており、景気は下げ止まっている。先行きについては、アジアでは中国を中心に回復の動きが広がり、先進国の景気も緩やかに持ち直していくことから、2010年の世界経済は緩やかに回復に向かい、徐々に成長率を高めていくと見込まれる。ただし、世界のGDPの4分の1を占めるアメリカ経済の回復テンポが緩慢となることが予想されることから、回復のテンポは緩やかなものとなり、10年全体では2%台にとどまると見込まれる。

なお、国際機関及び民間機関の見通しをみると、世界経済については、09年の実質経済成長率はおおむね▲1～2%程度となっており、10年については、国際機関が2～3%程度、民間機関では3%となっている（第3-4-1図、第3-4-2表、第3-4-3表）。

2. 経済見通しに係るリスク要因

見通しに係るリスクは、以下の上振れ、下振れの両方があるが、リスクは下方に偏っている。

● 下振れリスク

(i) 欧米の信用収縮と実体経済悪化の悪循環

欧米では、金融機関の不良債権処理が遅れており、金融機関の貸出態度は依然として厳しい状況にある。信用収縮の長期化により、景気が低迷し、企業収益や雇用が悪化すれば、企業の経営破たんや家計向け貸出の返済延滞の増加による不良債権が更に増大し、一層の信用収縮をもたらす悪循環に陥るリスクがある。この場合、欧米の景気の回復は大幅に遅れ、世界経済の回復のテンポもかなり緩やかになることが見込まれる。

(ii) 雇用情勢の想定以上の深刻化

欧米では、雇用情勢は悪化を続けており、失業率は今後も上昇を続けていく見込みである。今後、想定以上に、雇用情勢の悪化がみられる場合には、所得環境の悪化により個人消費を下押しするおそれがある。

(iii) 緊急避難的な財政・金融政策の拙速な転換による景気の腰折れ

世界金融・経済危機の発生後、各国政府・中央銀行が行ってきた、前例のない規模の財政拡大、金融緩和は、各国経済を下支えしてきたが、これらの政策を転換していく過程で、財政再建や金融引締めを開始するタイミングが早すぎたり、速度が速すぎたりした場合には、景気回復を阻害する可能性もある（第2章参照）。

(iv) 急激なドル安、米国債の急落による国際金融市場の混乱

アメリカの財政の持続可能性について市場が疑念を持ち、ドルに対する信認が失われた場合、大量に発行されている米国債の価格急落や、急激なドル安が起こる可能性がある。ドルは基軸通貨であるため、この場合、多くの貿易・資本取引が混乱したり、各国政府・金融機関が保有するドル建資産の価値が急落し、国際金融市場が混乱に陥り、実体経済にも多大な影響を与える可能性がある。

(v) 原油価格の上昇

原油価格は、08年7月の145ドルから、12月には34ドルまで大きく低下した後、09年10月には80ドル前後まで上昇し、現在（09年11月）に至っている。原油価格が更に上昇を続ける場合には、交易条件の悪化を通じて、原油輸入国（特にアメリカ）の消費を押し下げのおそれがある。

(vi) 新型インフルエンザの感染拡大

感染者数が一時期に急増したり、ウイルスの変異により致死率が上昇する場合には、生産活動や観光等、経済活動に深刻な影響を与えるおそれがある。

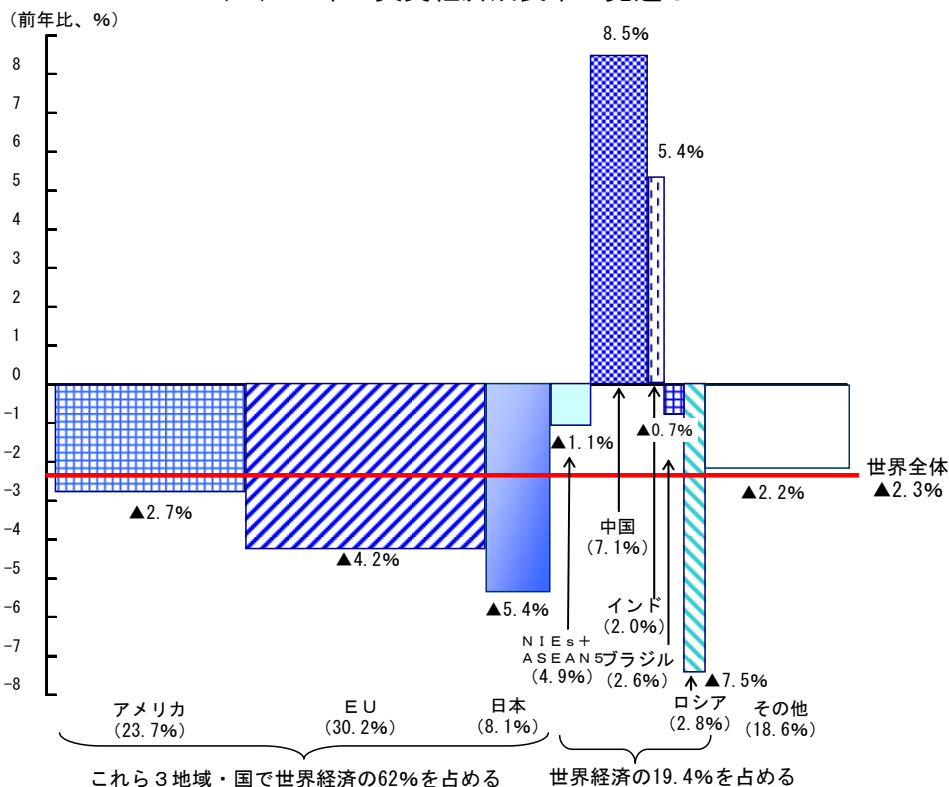
● 上振れリスク

世界経済の想定以上の回復に伴う輸出拡大

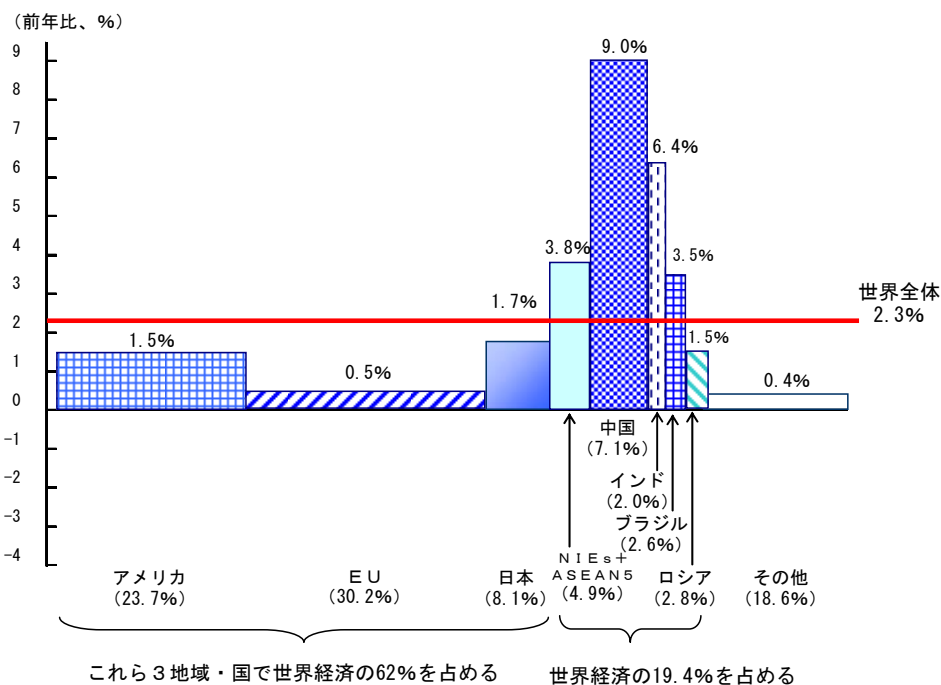
世界経済の回復に伴い想定以上に各国の需要が高まる場合には、輸出の回復を早め、景気回復が加速する可能性がある。

第3-4-1図 IMFによる各国・地域の実質経済成長率見通しと世界経済へのインパクト

(1) 09年 実質経済成長率の見通し



(2) 10年 実質経済成長率の見通し



- (備考) 1. IMF “World Economic Outlook Database, October 2009”より作成。
 2. 図の横軸は、各国・地域の世界経済に占める名目GDPシェア（括弧内、08年）を表しており、図の面積が世界経済へのインパクトの大きさと考えることができる。
 3. 世界全体の見通しには、図中の国のほか、中東、アフリカ、南米、ロシアを除くC I S諸国等合計140か国程度が含まれる。
 4. 上記の数値は、市場レートベース。

第3-4-2表 国際機関による主要国・地域別経済見通し

実質経済成長率

<世界経済>

(前年比、%)

国際機関名	2007年 (実績)	08年 (実績)	09年	10年見通し	
			[実績] 見込み	[09年6月]	[09年11月]
IMF (市場レートベース)	3.8	1.8	▲ 2.3	1.0 ↗	2.3
IMF (購買力平価ベース)	5.2	3.0	▲ 1.1	1.9 ↗	3.1
欧州委員会	5.1	3.1	▲ 1.2	1.9 ↗	3.1

<個別国 (3機関平均) >

(前年比、%)

国/地域名	2007年 (実績)	08年 (実績)	09年	10年見通し		
			[実績] 見込み	[09年6月]	[09年11月]	
アメリカ	2.1	0.4	▲ 2.5	0.0 ↗	2.1	
アジア	韓国	5.1	2.3	▲ 0.7	1.7 ↗	3.4
	中国	13.0	9.2	8.5	7.9 ↗	9.6
	ASEAN-5 (備考2、3)	6.3	4.8	0.7	2.3 ↗	4.0
ヨーロッパ	ヨーロッパ4 (備考2、3)	2.3	0.4	▲ 4.2	▲ 0.1 ↗	1.0
	ユーロ圏	2.7	0.6	▲ 4.0	▲ 0.3 ↗	0.6

(備考) 1. 国際機関は、IMF (09年10月1日)、OECD (09年11月19日)、欧州委員会 (09年11月3日)。

2. 「ASEAN-5」は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。

「ヨーロッパ4」は、ドイツ、フランス、イタリア、英国。

3. 個別国の実績、見通しは国際機関 (3機関) の単純平均値による。

「ASEAN-5」はIMFの見通しを使用。

「ヨーロッパ4」は4か国の値を名目GDP (08年実績) でウェイト付けしたもの (各機関のそれぞれの値を単純平均)。

第3-4-3表 民間機関による主要国・地域別経済見通し

実質経済成長率

(前年比、%)

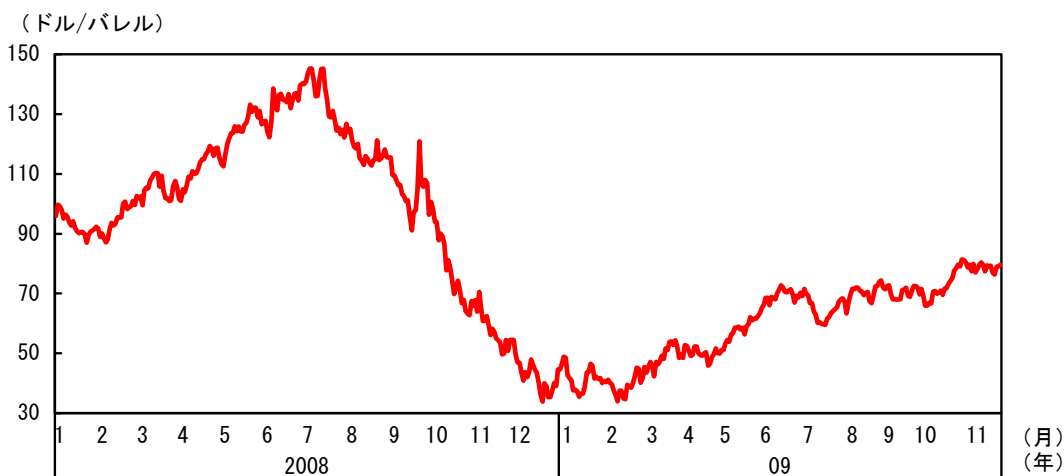
国/地域名	1999~2008年 〔過去10年 実績〕	07年 (実績)	08年 (実績)	09年 〔実績 見込み〕	10年見通し		
					〔09年6月〕	〔09年11月〕	
世界経済 (33か国・地域)	3.6	4.2	2.0	▲ 1.8	2.2 ↗	3.0	
北米・ 中南米	アメリカ	2.6	2.1	0.4	▲ 2.4	1.8 ↗	2.7
	カナダ	2.9	2.5	0.4	▲ 2.4	1.9 ↗	2.3
	メキシコ	2.9	3.3	1.3	▲ 6.9	2.1 ↗	3.2
	ブラジル	3.3	5.7	5.1	0.1	3.1 ↗	4.3
アジア・ 大洋州	北東アジア	8.5	11.0	7.1	5.4	6.6 ↗	7.7
	うち中国	9.8	13.0	9.0	8.2	8.1 ↗	9.1
	A S E A N	5.0	6.3	4.2	▲ 0.0	3.2 ↗	4.4
	インド	7.1	9.3	7.5	6.0	6.7 ↗	7.0
	オーストラリア	3.3	4.2	2.3	0.6	1.6 ↗	2.2
ヨー ロッパ	ヨーロッパ4	1.8	2.3	0.4	▲ 4.2	0.4 ↗	1.3
	ユーロ圏	2.1	2.7	0.6	▲ 3.9	0.5 ↗	1.3
	ロシア	6.9	8.1	5.6	▲ 7.2	1.2 ↗	3.0

- (備考) 1. 各国の実績は各国統計、見通しは民間機関見通し(09年8~11月発表)の平均値による。
民間機関は、ブルーチップ(09、10年52社)、CREDIT SUISSE、Economist Intelligence Unit、JP Morgan、三菱東京UFJ銀行、野村証券、三菱総研、みずほ総研。
2. 「世界経済(33か国・地域)」は、北米・中南米(4か国)+アジア・大洋州(10か国及び台湾)+ヨーロッパ(18か国)。「北東アジア」は、中国、韓国、台湾、香港。「A S E A N」は、シンガポール、インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン。「ヨーロッパ4」は、ドイツ、フランス、イタリア、英国。「ユーロ圏」は加盟16か国(09年1月1日時点)。
3. 「世界経済」の実質経済平均成長率は、33か国・地域(日本を含まない)の実質経済成長率に名目GDP(08年実績)のウェイトを乗じて算出した値の合計値。「北東アジア」、「A S E A N」、「ヨーロッパ4」も同様に算出。
名目GDPのウェイトは、33か国・地域の名目GDP総額に占める各国・地域の割合。
4. 上記の数値は市場レートベース。

コラム3-1：原油価格の動向

WT I（West Texas Intermediate）の原油価格は、08年7月初旬に、1バレル145ドル台まで高騰した（図1）。その後は、金融危機の影響もあり、08年12月には1バレル34ドル台まで急落したが、09年初め以降、再び上昇し、足元では1バレル80ドル前後で推移している。この状況は、今後も続くのであろうか。以下で分析する。

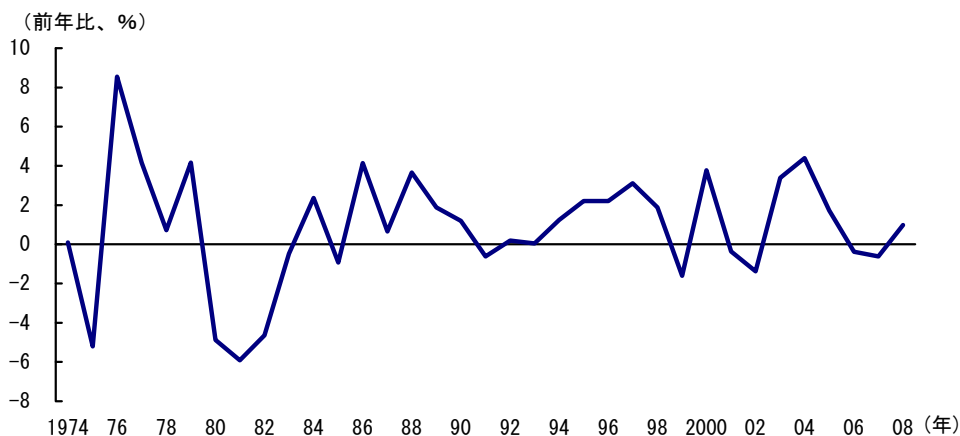
図1 WT Iの原油価格の推移：直近は80ドル前後で推移



(備考) ブルームバーグより作成。

世界の原油供給をみると、前年比で増加傾向にはあるが、伸びは鈍化している（図2）。60年代の伸びは年平均約8%との試算もあるが、70年代は約2%、80年代は▲0.5%、90年代は約1%、2000～08年は1.28%となっており、単年で、高くても4%台の伸びとなっている。これは、新規の油田開発が困難であることや既存油田の生産量のてい減等によるものと考えられる。

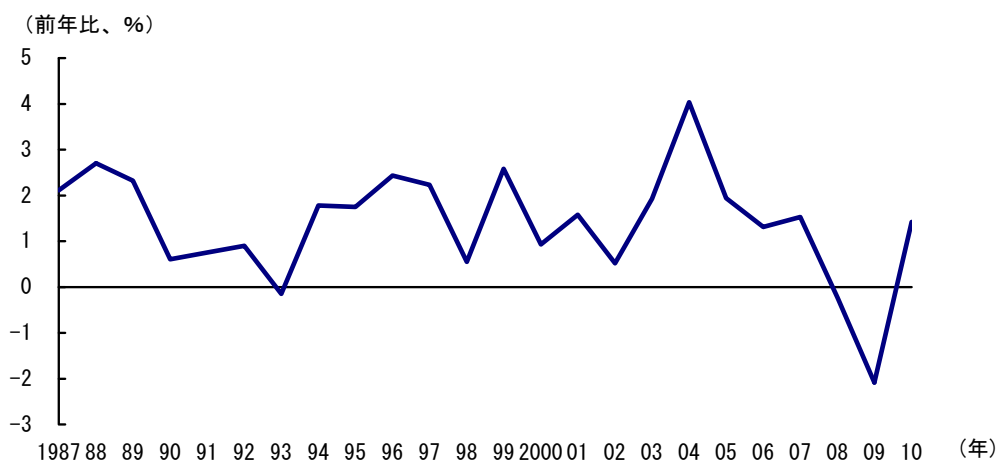
図2 世界の原油供給の推移：伸びは鈍化



(備考) アメリカエネルギー省より作成。

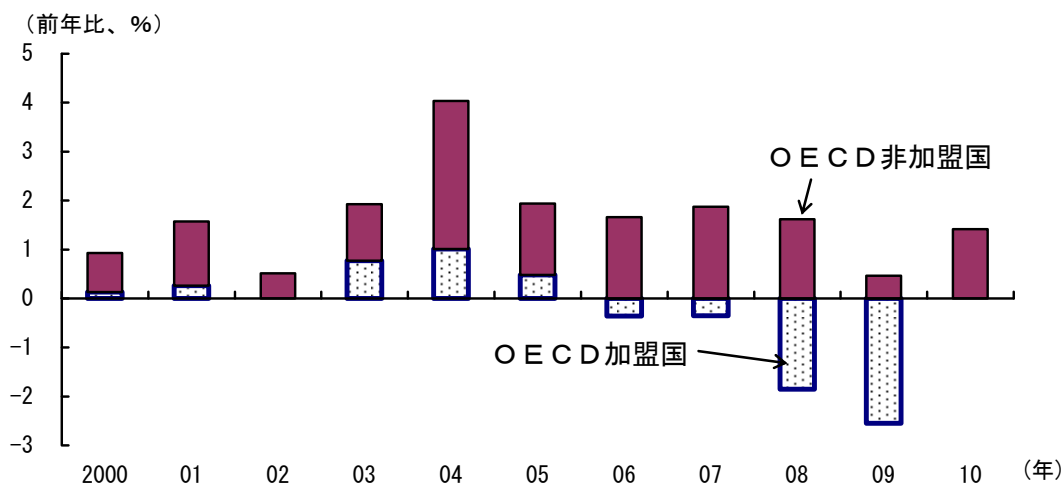
世界の原油需要をみると、08～09年と減少が続いたが10年は増加が見込まれている（図3）。需要の内訳をみると、OECD加盟国（先進国）は、需要が前年比でマイナス寄与の傾向が続いているが、OECD非加盟国（新興国）の需要は、プラス寄与となっている（図4）。これは、中国やインドに代表される新興国経済が大きく成長しているためである。国際エネルギー機関（IEA）の推計値によると、09年は、金融危機の影響で原油需要がマイナスとなっているが、10年にはプラスに転じる。

図3 世界の原油需要の推移：10年は増加見込み



(備考) 1. IEAより作成。
2. 09年以降は、推計値。

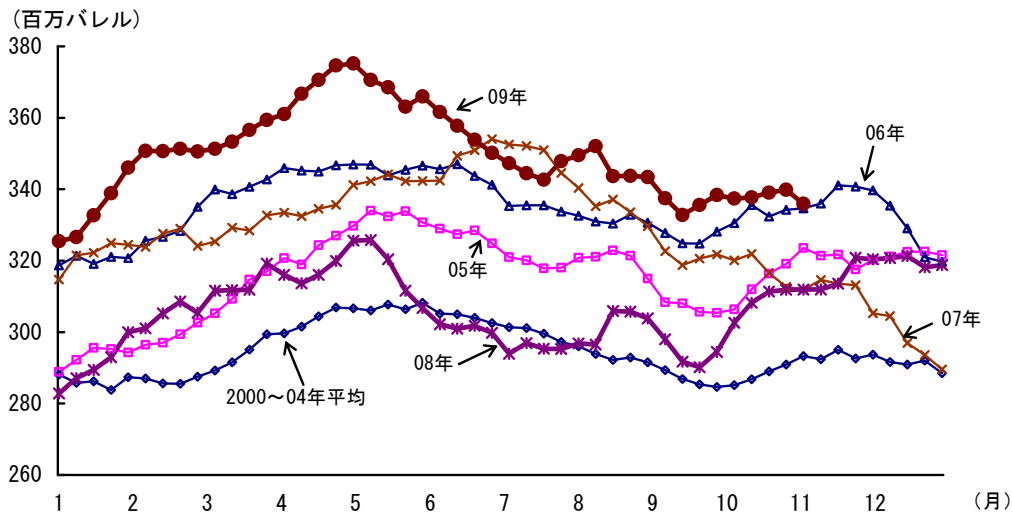
図4 世界のOECD加盟国と非加盟国の原油需要の推移：
10年は前年比で増加に転じると予測



(備考) 1. IEAより作成。
2. 09年以降は推計値。

アメリカの原油在庫をみると、08年は5月から減少し、6月には、2000年代で最低の水準となり、原油在庫のひっ迫感が強まったと考えられる（図5）。その後、金融危機の影響で、原油需要は減少し、09年はほぼ2000年代に入ってからからの最高水準で推移している。

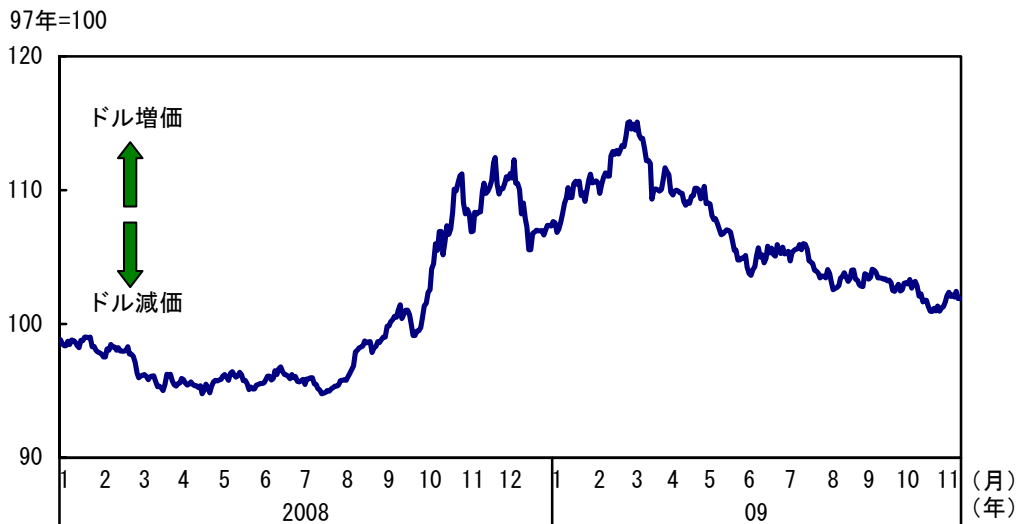
図5 アメリカの原油在庫の推移：09年はほぼ2000年代の最高水準



(備考) ブルームバーグより作成。

米ドルの名目実効為替レートをみると、08年は8月頃までドルの減価基調が続いており、ドルで取引される原油に対しては、価格上昇圧力となっていた（図6）。金融危機後のドルの増価傾向の後、09年3月をピークに再びドルは減価基調にあり、原油に対し価格上昇圧力となっている。

図6 米ドルの名目実効為替レートの推移：09年3月から減価基調



(備考) データストリームより作成。

以上のことから、新興国経済の成長を背景に原油需要が伸びる一方で、伸びが鈍化した原油供給に制約懸念が生じ、在庫の低水準やドルの減価もあって、08年7月に原油価格が高騰したといえる。その後、世界金融危機により、原油需要は大きく減少して、在庫は高水準となり、リスクを嫌い安全資産とされるドルが買われて、ドルの増価となったため、原油価格に対しては下落圧力が続いた。

足元では、アジアを中心に景気は回復に向かい、原油需要が回復を始め、また、リスク資産に投資資金が戻り、ドルの減価基調が続いたため、再び原油価格に対する上昇圧力が強まっていると考えられる。原油供給が大幅に拡大するとは考えにくいことから、景気回復が予想されると、再び原油価格が高騰して、景気回復を阻害するリスクがある。なお、IEAの09年世界エネルギー見通しでは、世界経済が着実に回復し、原油の供給コストが上昇、非OECD国の需要が拡大した場合、30年の原油価格は、1バレル190ドル（名目）に上昇すると予測している。

コラム3-2：新型インフルエンザの世界経済に対するリスク

09年4月24日、アメリカが国内での7人の新型インフルエンザ感染確定症例をWHOに報告して以来、感染が拡大している。WHOの09年11月8日の報告によれば、死亡者数は、少なくとも6,260名となっている（表1、表2）。

表1 新型インフルエンザの死亡者数

地域名	累積死亡者数（名）
アフリカ地域	103
アメリカ地域	4,512
東地中海地域	151
ヨーロッパ地域	少なくとも300
東南アジア地域	678
西太平洋地域	516
総計	少なくとも6,260

表2 主要国の死亡者数

地域名	累積死亡者数（名）
ブラジル	1,368
アメリカ	1,123
インド	523
英国	186
日本	65
韓国	64
フランス	59
中国	43
ドイツ	16

- (備考) 1. 表1はWHOより作成(09年11月8日時点)。
表2はThe European Center of Prevention and Control (09年11月17日時点)、厚生労働省(09年11月18日時点)より作成。
2. 各地域の主な国は以下の通り。
アメリカ地域：アメリカ、ブラジル、カナダ、アルゼンチン
東地中海地域：エジプト、イラン、イラク
東南アジア地域：インド、インドネシア、タイ
西太平洋地域：日本、中国、韓国、シンガポール、マレーシア

実際の感染者数は正確には把握できないが、8月7日のアメリカの推計^(注1)では、09年の秋から冬にかけて、アメリカの人口の約30～50%が感染するとしている。日本でも、厚生労働省^(注2)（8月28日）によると、感染率（軽症で軽快したり、ほとんど症状のない感染者を含む）は50%にまで高まる可能性があるとしている。また、致死率（推計）をみると、季節性のインフルエンザが0.1%以下であるのに対し、新型インフルエンザは、0.45%と季節性インフルエンザより高いと推計されている（表3）。

表3 新型インフルエンザ及び過去のパンデミック（世界的流行）の致死率：
季節性インフルエンザより高いと推計

	致死率
新型インフルエンザ	0.45%
季節性インフルエンザ	0.1%以下
SARS (2002年11月～03年7月)	9.6%
鳥インフルエンザ(03年12月～)	59.5%
スペイン風邪(1918～19年)	2.0～2.5%

- (備考)
1. 新型インフルエンザは、WHOより厚生労働省が推計。
 2. 季節性インフルエンザは、厚生労働省より作成。
 3. SARS、鳥インフルエンザは、WHOより内閣府が算出。
 4. スペイン風邪は、Health Protection Agency “History of Pandemics”（08年1月）より作成。

新型インフルエンザの経済的な影響については、一部の国で試算されている。フランスの景況機関のB I P E（Bureau d'Information Petite Enfance）では、09年10～12月期から10年1～3月期にかけて流行した場合、フランスの経済成長率を、09年に▲0.3%、10年に▲1.3%押し下げると試算している。タイの商工会議所大学では、09年10～12月期まで続いた場合、タイの経済成長率を▲1.0～▲0.5%押し下げると試算している。新型インフルエンザがピークに達するのは、冬季とみられるため、その動向には十分に注意が必要である。

(注1) President's Council of Advisors on Science and Technology

“REPORT TO THE PRESIDENT ON U.S. PREPARATIONS FOR 2009-H1N1 INFLUENZA” August.2009

(注2) 厚生労働省「新型インフルエンザ（A/H1N1）の流行シナリオ」2009年8月